

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	総務課建設業室建設業班				
事業名	建設業若年者入職促進・人材育成事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-9249				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	5,803千円		6,181千円		9,338千円		10,090千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	5,803千円		6,181千円		9,338千円		10,090千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(671千円)		(3,090千円)		(4,669千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[地域創生基金繰入金]）	(0千円)		(3,091千円)		(4,669千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(5,132千円)		(0千円)		(0千円)		(10,090千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			904千円		868千円		891千円		899千円	
		職員給与費 a	784千円		782千円		771千円		770千円	
		賞与引当金繰入額 b	55千円		55千円		55千円		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		6,707千円		7,049千円		10,229千円		10,989千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[119千円]		[421千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
		建設業への若年就職者数（県内）	目標	377人	429人	428人	428人	—		
	（厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職状況」とりまとめ）	実績（見込）		429人	428人	357人	(428人)	/		
		（単位当たりコスト）		(16千円)	(16千円)	(29千円)	(26千円)			
		〔うち事業拡大分〕		—	—	[0千円]	[1千円]			
		達成率（見込）		113.8%	99.8%	(83.4%)	(100.0%)			
	建設業への若年就職者数（県内）	目標		—	—	—	—	/		
		実績（見込）		—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）		—	—	—	—			
		〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—			
評価	<p>・労働人口の減少、少子高齢化の加速や若年入職者の減少等により建設産業を取り巻く経営環境が厳しい状況に直面していることから、地域の担い手の確保・育成を通じて社会資本の整備や災害対応に資する建設産業の活性化に繋げるために本事業を実施する必要がある。</p> <p>・各事業経費については、業界団体、建設企業にも同額の負担を求めることによりコストを抑制し、効率的に実施することができる。</p> <p>・建設業への県内若年就職者数は、少子化に伴い専門学校や大学への進学の間口が広がっていることや他業種からの求人も多くなっていること等により減少していると考えられることから、引き続き建設業への入職者を確保していく必要がある。</p> <p>・女性の建設業への入職者を促進するため、令和2年度は女子高校生と建設業で働く女性技術者との意見交換会に加え、現場見学会を開催する等事業内容を拡充している。</p> <p>・今後も関係団体等へのヒアリングをする等、建設企業・業界団体と連携して若年者の建設業への入職促進に繋がる取組を実施することにより目標達成に努める。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地			所管課班		公園緑地課整備班						
事業名		尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業（平成28年度～）			連絡先		078-362-9310						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		18,900千円		18,900千円		18,900千円		18,900千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	18,900千円		18,900千円		18,900千円		18,900千円				
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(9,450千円)		(9,450千円)		(9,450千円)		(9,450千円)				
		（一般財源）	(9,450千円)		(9,450千円)		(9,450千円)		(9,450千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		1,797千円				
	職員給与費 a		1,568千円		1,563千円		1,542千円		1,539千円				
	賞与引当金繰入額 b		109千円		110千円		109千円		110千円				
退職手当引当金繰入額 c		130千円		63千円		130千円		148千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		20,707千円		20,636千円		20,681千円		20,697千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】
	事業による集客数		目 標		20,000人		28,000人		31,000人		33,530人		—
			実績（見込）		25,255人		28,330人		(46,348人)		(33,530人)		—
			（単位当たりコスト）		(1千円)		(1千円)		(0千円)		(1千円)		/
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		
	達成率（見込）		126.3%		101.2%		(149.5%)		(100.0%)		/		
	—		目 標		—		—		—		—		/
			実績（見込）		—		—		—		—		/
			（単位当たりコスト）		—		—		—		—		/
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		/
達成率（見込）		—		—		—		—		/			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・尼崎の森中央緑地において環境学習プログラムや親子で楽しめるイベントを実施し、利用促進を図ることで、中央緑地における生物多様性の森づくりに対する理解が深まり、将来的な尼崎21世紀の森づくりへの参加に繋がる。</li> <li>・尼崎市からの協力を地域創生基金に積み立てることで財源を確保し、効率的な事業実施を図っている。</li> <li>・継続的な集客対策に取り組み、中央緑地の知名度が高まったことによって、集客数が順調に増加している。今後も引き続き事業を実施するとともに、H30年度に供用開始した茅葺民家の活用等にも取り組み、更なる利用促進を図る。</li> </ul>												
3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	空港政策課運営企画班			
事業名	但馬路線運航対策事業（平成7年度～）				連絡先	078-362-3561			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	199,878千円		190,181千円		145,570千円		182,200千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	199,878千円		190,181千円		145,570千円		182,200千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(199,878千円)		(190,181千円)		(145,570千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(182,200千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			904千円		868千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	784千円		782千円		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		200,782千円		191,049千円		146,461千円		183,099千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	但馬空港旅客数〔単年〕 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	33,000人	37,000人	45,000人	46,500人	48,000人		
		実績（見込）	31,967人	42,220人	(45,000人)	(46,500人)	【R3年度】		
		（単位当たりコスト）	(6千円)	(5千円)	(3千円)	(4千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
		達成率（見込）	96.9%	114.1%	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目 標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—		
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—	—			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・但馬－伊丹路線は、伊丹空港を経由して全国につながる貴重な高速移動手段であり、交流人口を拡大し地域活性化を図る上で、今後も維持が必要。</li> <li>・運航で生じた前年度の欠損補填は、運航事業者から県に提示されている運航条件であり、路線維持には当補助事業の実施が不可欠。</li> <li>・地元や運航事業者等と連携し、利用促進を図ってきた結果、当該路線の利用者数は順調に伸びてきており、R2年度はR元年度見込み（事業費182,483千円、総コスト183,374千円）と比べ、総コストが減少する見込み。</li> </ul>								
3年目の見直し									

事務事業評価調査

施策体系	交流五国				所管課班	交通政策課地域交通班						
事業名	バス対策事業（昭和47年～）				連絡先	078-362-3885						
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①	431,950千円		138,012千円		140,043千円		149,632千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円			
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円			
		補助金・交付金	431,950千円		138,012千円		140,043千円		149,632千円			
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円			
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		（一般財源）	(431,950千円)		(138,012千円)		(140,043千円)		(149,632千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人			
			5,423千円		5,207千円		5,343千円		5,390千円			
		職員給与費 a	4,705千円		4,690千円		4,625千円		4,617千円			
		賞与引当金繰入額 b	327千円		329千円		327千円		329千円			
退職手当引当金繰入額 c		391千円		188千円		391千円		444千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人				
		437,373千円		143,219千円		145,386千円		155,022千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	公共交通分担率 （ひょうご公共交通10カ年計画）	指標	10年毎に実施の近畿圏ハートリップ調査による。（22年度実績：35%）				2年度目標	35%		最終目標【年度】	35%	
		実績（見込）								【R2年度】		
		（単位当たりコスト）	-									
		〔うち事業拡大分〕	-									
	達成率（見込）	-										
	支援対象路線の輸送人員	指標	7,375千人	7,873千人	7,877千人	8,007千人						
		実績（見込）	7,877千人	8,038千人	(8,220千人)	(8,007千人)						
		（単位当たりコスト）	(56千円)	(18千円)	(18千円)	(19千円)						
〔うち事業拡大分〕		-	-	-	-							
達成率（見込）	106.8%	102.1%	(104.4%)	(100.0%)								
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の減少等により、路線維持が困難な状況にある中で、通勤・通学、通院、買い物等の住民の日常生活を支える生活交通バスを維持・確保するため、国や関係自治体とともに、路線バスやコミュニティバスの運行を支援する必要がある。</li> <li>・県と市町の役割分担を踏まえた負担割合を設定し、市町とともにバスの運行実績に対する評価・改善を継続的に行い、効果的な事業運営を図っている。</li> <li>・令和元年度の年間輸送人員は、県、市町、事業者と連携したバスの利用促進の取組等により、目標値を上回る見込み。</li> </ul>											
	3年目の見直し	-										

事務事業評価調書

施策体系		五国交流		所管課班		交通政策課 計画班								
事業名		北近畿タンゴ鉄道上下分離基盤管理費補助（平成27年度～）		連絡先		078-362-3884								
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		15,456千円		17,006千円		18,559千円		17,913千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	15,456千円		17,006千円		18,559千円		17,913千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(15,456千円)		(17,006千円)		(18,559千円)		(17,913千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		1,797千円					
	職員給与費	a	1,568千円		1,563千円		1,542千円		1,539千円					
	賞与引当金繰入額	b	109千円		110千円		109千円		110千円					
退職手当引当金繰入額	c	130千円		63千円		130千円		148千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人					
		17,263千円		18,742千円		20,340千円		19,710千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	年間輸送人員		目標		1,950千人		1,975千人		2,000千人		2,000千人		-	
			実績（見込）		1,780千人		1,651千人		(1,660千人)		(2,000千人)		-	
			（単位当たりコスト）		(10千円)		(11千円)		(12千円)		(10千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
			達成率（見込）		91.3%		83.6%		(83.0%)		(100.0%)		-	
			目標		-		-		-		-		-	
			実績（見込）		-		-		-		-		-	
			（単位当たりコスト）		-		-		-		-		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）			-		-		-		-		-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉄道沿線地域の生活交通路線であるとともに、地域活性化を図る上でも必要不可欠な路線であるため、関係自治体と協調して支援を行う。</li> <li>・ 北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画に基づき、民間事業者のノウハウの活用等により、効率的な事業実施を図っていく。</li> <li>・ 消費税増税による出控え傾向がある一方、昨年度に比べ大きな自然災害が少なく安定した運行ができたことから、令和元年度の年間輸送人員は昨年度より微増する見込み。地域や運行会社等と連携した利用促進など、北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画に基づく取組を行うことにより、目標達成に取り組む。</li> </ul>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	住宅政策課住宅政策班			
事業名	・オールトニュータウン再生モデル事業（平成23年度～） ・郊外型住宅団地再生先導的支援事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3595			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	2,536千円		2,252千円		15,042千円		15,772千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	2,529千円		2,242千円		2,052千円		3,618千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		10,826千円		10,526千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	7千円		10千円		2,164千円		1,628千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,267千円)		(1,126千円)		(5,328千円)		(5,655千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(0千円)		(1,126千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(1,269千円)		(0千円)		(9,714千円)		(10,117千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			18,074千円		17,354千円		17,808千円		17,966千円
		職員給与費 a	15,682千円		15,632千円		15,416千円		15,390千円
		賞与引当金繰入額 b	1,090千円		1,096千円		1,090千円		1,096千円
退職手当引当金繰入額 c		1,302千円		626千円		1,302千円		1,480千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		20,610千円		19,606千円		32,850千円		33,738千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[4,500千円]		[1,885千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目標	3	3	3	3	—		
	コミュニティ再生活動団体登録数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	3	3	(3)	(3)	/		
		（単位当たりコスト）	(6,870千円)	(6,535千円)	(10,950千円)	(11,246千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[1,500千円]	[628千円]			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	新たに再生に向けた協議会等を設立した団地数（21世紀長期ビジョン・活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	2	2	2	2	/		
		実績（見込）	4	1	(2)	(2)			
		（単位当たりコスト）	(5,153千円)	(19,606千円)	(16,425千円)	(16,869千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[2,250千円]	[943千円]			
達成率（見込）	200.0%	50.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>県内のニュータウンの先駆けである明舞団地においては、コミュニティ再生活動団体登録数が概ね目標通りに推移している。引き続き住民主体のまちづくりモデル事業を実施するとともに、令和元年度はサブセンター等の空き区画の活用への支援、令和2年度は新たにマンション再生への支援により、その再生の取組成果を他のニュータウンに周知するとともに、地域や市町が実施する再生に向けた取り組みを支援する必要がある。</p> <p>郊外型住宅団地再生先導的支援事業では28年度からの出前講座等の実施により29年度は協議会設立団地数が伸びたが、その後の実績が伸び悩んでいることから、引き続き地域への出前講座や地元市町へのニュータウン再生の必要性を周知し、再生に取組む地元活動団体等を支援する体制を整え、目標の達成を図る。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間			所管課班	住宅政策課住宅政策班				
事業名	優良な住宅ストックの有効活用（平成19年度～） （空き家活用支援事業、古民家再生促進支援事業、インスペク ション普及支援事業）			連絡先	078-362-3581（インスペク ション） 078-362-3583（空き家活用及び 古民家再生）				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	49,590千円	65,986千円	143,659千円	144,279千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	4,022千円	3,731千円	4,240千円	4,368千円			
		補助金・交付金	45,168千円	61,963千円	139,144千円	139,455千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	400千円	292千円	275千円	456千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(24,795千円)	(32,993千円)	(66,737千円)	(67,191千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[地域創生基金繰入金]）	(0千円)	(32,993千円)	(20,911千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(24,795千円)	(0千円)	(56,011千円)	(77,088千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			27,111千円	26,031千円	26,712千円	26,949千円			
		職員給与費 a	23,523千円	23,448千円	23,124千円	23,085千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,635千円	1,644千円	1,635千円	1,644千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,953千円	939千円	1,953千円	2,220千円				
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
		76,701千円	92,017千円	170,371千円	171,228千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[15,500千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	空き家活用支援事業の実施件数(21世紀長期ビジョン・活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	67件	70件	80件	90件	—		
		実績（見込）	28件	35件	(50件)	(90件)			
		（単位当たりコスト）	(2,739千円)	(2,629千円)	(3,407千円)	(1,903千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[310千円]	—			
	達成率（見込）	41.8%	50.0%	(62.5%)	(100.0%)				
	古民家再生促進支援事業改修工事費補助の実施件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	5件	5件	5件	10件	—		
		実績（見込）	3件	3件	(3件)	(10件)			
		（単位当たりコスト）	(25,567千円)	(30,672千円)	(56,790千円)	(17,123千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[5,167千円]	—			
達成率（見込）	60.0%	60.0%	(60.0%)	—					
評価	間もなく、団塊の世代が相続期を迎え、空き家が急激に増加することが予想される。そのため、空き家の発生を抑えるとともに、空き家や古民家の利活用の推進を図る施策が必要である。 空き家活用支援事業・古民家再生促進支援事業ともに、平成29年度より一定の耐震性能を有することを要件に含めたことにより事業実績が伸び悩んでいるが、事業の周知は進みつつあり、また、随伴補助を行う市町数も増加しているため、事業実施件数は増加傾向であり、引き続き市町の随伴補助制度化についても働きかけていく。 また、令和元年度からは、古民家再生促進支援事業において、より面的な再生が促進されるよう、歴史的景観形成地区等に限り、賃貸住宅として再生する施設を補助対象に追加している。								
3年目の見直し	—								

# 事務事業評価調書

施策体系		豊かな生活空間		所管課班		都市計画課土地利用班		
事業名		まちなか再生協議会等の運営支援（平成27年度～）		連絡先		078-362-9296		
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	4,966千円	10,919千円	16,500千円	16,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	1,616千円	4,402千円	7,500千円	7,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,350千円	6,517千円	9,000千円	9,000千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,483千円)	(5,459千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(2,483千円)	(5,460千円)	(16,500千円)	(16,000千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人		
			18,074千円	17,354千円	17,808千円	17,966千円		
		職員給与費 a	15,682千円	15,632千円	15,416千円	15,390千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,090千円	1,096千円	1,090千円	1,096千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,302千円	626千円	1,302千円	1,480千円			
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
		23,040千円	28,273千円	34,308千円	33,966千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[2,500千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	まちなか再生計画策定件数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標		3	4	5	6	—
		実績（見込）		2	4	(5)	(6)	
		(単位当たりコスト)		(11,520千円)	(7,068千円)	(6,862千円)	(5,661千円)	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	[417千円]	
	達成率（見込）		66.7%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	前年度と比較してにぎわいのまちづくりが進んだと回答した協議会の数	目 標		—	5	6	7	—
		実績（見込）		—	5	(6)	(7)	
		(単位当たりコスト)		—	(5,655千円)	(5,718千円)	(4,852千円)	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	[357千円]	
達成率（見込）		—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き店舗の増加等が進む商店街とその商圈となる周辺住宅地において、商店街の活性化及びまちの再整備に資する施策を総合的に実施する必要がある。</li> <li>・着実に成果は上がっているが、目標達成のためには今後も継続した事業実施が必要である。</li> <li>・R元年度から各協議会の知見を集約・昇華する連合体「まちなか再生会議」を運営し、研修、情報共有、意見交換等を実施している。</li> <li>・R2年度から協議会設立後6年目以降における居住者の住み替えや商業者の移転、誘致等への取組に対する支援を実施する。</li> </ul>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		豊かな生活空間			所管課班		住宅政策課住宅政策班						
事業名		リノベーションまちづくり推進事業（令和元年度～）			連絡先		078-362-3581						
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		—		—		12,000千円		20,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円				
		委託料	—		—		0千円		8,000千円				
		補助金・交付金	—		—		12,000千円		12,000千円				
		貸付金	—		—		0千円		0千円				
		その他需用費等	—		—		0千円		0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(6,000千円)		(10,000千円)				
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)				
		（その他[地域創生基金]）	—		—		(6,000千円)		(10,000千円)				
		（一般財源）	—		—		(0千円)		(0千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
			—		—		8,904千円		8,983千円				
		職員給与費 a	—		—		7,708千円		7,695千円				
		賞与引当金繰入額 b	—		—		545千円		548千円				
	退職手当引当金繰入額 c	—		—		651千円		740千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		—		—		20,904千円		28,983千円					
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】
	リノベーションまちづくり推進事業により設立されたまちづくり会社数		目 標		—		—		1		1		—
			実績（見込）		—		—		(0)		(1)		
			（単位当たりコスト）		—		—		—		(28,983千円)		
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		
	達成率（見込）		—		—		—		(0.0%)		(100.0%)		
	リノベーションスクールの開催回数		目 標		—		—		3		4		—
			実績（見込）		—		—		(1)		(4)		
			（単位当たりコスト）		—		—		(20,904千円)		(7,246千円)		
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		
達成率（見込）		—		—		—		(33.3%)		(100.0%)			
評価	<p>商店街などの中心市街地だけでなく、商店街の周辺地域やニュータウン等の遊休不動産を活用することで、まちの再生・活性化を図る。</p> <p>市町向け事業説明会や、明舞団地で開催している事前講演会などにも積極的な出席を求めることで、リノベーションまちづくりに取組む市町が増加しつつあることから、R2年度はリノベーションスクール開催回数は増加する見込み。</p>												
3年目の見直し	—												